

平成 28 年度 事業計画書

平成 28 年 3 月 19 日 (評議員会)

平成 28 年 3 月 19 日 (理 事 会)

学校法人 神戸学院

はじめに

学校法人 神戸学院
理事長 西本 誠實

学校法人神戸学院は、1912（明治 45）年に「報恩感謝・自治勤労」をモットーとして「真に社会に役立つ人間の教育」を目指し、その前身が創立されました。以来、時代の要請に応えた教育に積極的に取り組み、数多くの卒業生を輩出し、2012（平成 24）年に創立 100 周年を迎えました。

神戸学院大学は、1966（昭和 41）年の創立以来、「真理愛好・個性尊重」の建学の精神のもと、一人ひとりの持つ個性を尊重し、創造性・自主性の育成を重視した教育活動を行い、社会に役立つ有為な人材の育成を図ってきました。2007（平成 19）年 4 月には、ポートアイランドキャンパスを開設し、キャンパスを増設して教育・研究活動を展開する大学として、社会からも一層注目されるようになり、2015（平成 27）年 4 月には、教育効果を高めるため、学部横割り型教育の 2 キャンパス体制を改め、学部教育を 1 つのキャンパスで一貫して展開できるようキャンパス再編を行いました。このキャンパス再編そして現代社会学部およびグローバル・コミュニケーション学部の新学部設置に対応するため、ポートアイランドキャンパスに、新たに地上 4 階建て、延べ床面積 19,500 平方メートルを擁する D 号館を建設いたしました。

さらに 2016（平成 28）年には、大学創立 50 周年という節目の年を迎え、これまで永きにわたり、世界レベルで活動されている卒業生など、本学の卒業生が全国各地・世界各地で活躍しておられることが何よりの喜びであり、誇りとするところです。現在では、学生数 1 万人、卒業生数 8 万人弱の総合大学に発展しています。

神戸学院大学附属高等学校は、2001（平成 13）年に校名を変更し、男女共学となりました。「照顧脚下・切磋琢磨」を校訓として、社会とともに生きる人間の育成を目指し、(1) 高大連携教育 (2) 教育の情報化 (3) きめ細やかな教育 (4) 国際的視野 (5) 社会との出会い の 5 項目を柱として、個性を伸ばす教育を展開しています。2016（平成 28）年度からポートアイランドへのキャンパス移転し、多くの生徒が志願する学校づくりが必要不可欠であり、新たな教育を展開していき、今後も、多様な生徒の個性に対応した高校生活の充実とともに、多様な進路に対応できる教育を実践します。

しかしながら、私立大学・私立高校を取り巻く環境は、年々厳しさを増しています。大学においては、1992（平成 4）年に 200 万人を超えていた 18 歳人口は減少し続け、2016（平成 28）年度には 119 万人と 4 割も減少し、志願者に対する入学者の割合はすでに 90%を超えています。2018（平成 30）年度までは 18 歳人口が安定的に推移するとはいえ、その後は 10 年間で約 15 万人も減少することが見込まれています。こうしたなかで、有名私立大学の学部・学科の新設や定員増などにより、学生確保に向けた大学間の競争は激しさを増しています。また、高校においては、15 歳人口の減少のなか、2015（平成 27）年度における入学定員充足率が 100%未満の私立高校は、全国に 917 校、全体の 76.9%にも上ります。

このように厳しい環境ではありますが、学校法人神戸学院は将来の発展を見据えて、教育研究環境の充実や大学・高校改革の推進を図らなければなりません。

建学の精神や教育理念に基づいて、特色ある教育・研究を行い、地域社会からの信頼をより一層高めることが肝要です。

これらのことを踏まえて、2016（平成 28）年度の予算編成は、法人として「学校法人神戸学院中期行動計画」に基づき、財政の健全化と経営基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分することを基本方針とします。

2016年度（平成28年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学

学長 岡田 豊基

2016年度（平成28年度）予算書（案）は、2015年9月17日の大学評議会で承認された「2016年度（平成28年度）予算編成方針」に基づき、大学として新たな将来計画を策定する中で、財政の健全化と財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分すること」を目指し、次の基本方針を設定いたしました。

2016年度は、2013年度から2017年度までの間に実施する「中期行動計画」を実行する4年目にあたり、その計画の進捗状況について検証するとともに、さらに邁進していかなければなりません。創立50周年を迎える2016年は、次の50年に向けて更なる進化を遂げるための大きな、そして大切な節目の年になります。新学部設置、キャンパス再編、栄養学部改組拡充等を踏まえ、さらに「学生の満足度の高い大学」であり続け、学生の「夢」の実現を支援することが大学の責務であるという思いから、「教育力の向上」を目指し、「教育のパラダイムシフト(構造的な大転換)」に重点的に取り組みます。

【2016年度（平成28年度）基本方針】

(教育)

学士課程教育、大学院教育の質的向上に向けて、アドミッション・ポリシー（AP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、そして、ディプロマ・ポリシー（DP）の実現を目指す。

(学生支援)

快適で安心安全な大学環境の整備を推進する。

(研究)

優れた学術活動を奨励し、研究成果を学内外へ還元するとともに、地域と連動した特色ある研究の拠点形成を目指す。

(社会貢献)

大学の多様な資源を地域社会に提供するとともに、地域の諸課題解決に向けて共に行動する。

(大学運営)

不断に自己点検・評価を行い、効率的で機動的な大学運営に努める。

神戸学院大学は、「学生が大きく成長する大学であること」「就職に強い大学であること」「地域連携活動が盛んな大学であること」「社会に貢献する研究成果が数多く発表される大学であること」を本学の「教育・研究の成果」としてアピールする必要があります。そして、志願者数の増加のために「受験生にとって魅力のある大学」でなければなりません。その内容を具体化したのが重点項目(2)～(7)であり、これらは神戸学院大学の使命です。この使命を実現する手段として財政的な裏付けが必要であり、そのために重点項目(1)を掲げています。

【重点項目の内容】

(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化

すべての学部・部署、すべての教職員がそれぞれの立場で、募集力の強化について考え、実行する必要があります。具体的には、入試制度の見直し、インターネット出願システム、

志願者動向調査システム、受験生への情報伝達、募集広告の見直し、高校訪問の強化、オープンキャンパスの充実等を図る必要があります。

(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実

「教育の充実」なくして、学士力向上および学位の質保証はありません。グローバル・コミュニケーション学部の設置を機に、「教育のパラダイムシフト（構造的な大転換）」の一環として、全学的な「国際化ビジョン」の推進を図ります。また、同時に、学生が「学ぶことの楽しさ」を感じるよう、授業（講義・演習・実験等）の充実を図るべく体系的教育システムの構築、「高大接続プログラム」の推進、アクティブ・ラーニングの拡充、「神戸学院カレッジ」を開始するなど、新学部等の教育方法・教育成果を全学で展開し、授業の充実を促進します。教育開発センター・共通教育センター・教職教育センターにより、文系・理系 9 学部を擁する文理総合大学としての強みを発揮して学生を育成します。

2014 年度に創設された「教育改革特別経費」についても、引き続き教育改革に積極的に取り組む教員に対し助成を行います。

(3) 学生のキャリア支援の推進

キャリア教育センターを設置し、共通教育・専門教育と連動したキャリア教育の充実を図ります。学生の希望する卒業後の進路を実現するために、各種講座、ガイダンス体制・キャリアカウンセリング体制（既卒者含む）、各種セミナー、インターンシップ制度、企業訪問、就職支援協定等をさらに強化する必要があります。

(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実

教育環境の整備充実、食堂、体育施設等、学生が日常の大学生活を送る環境、および課外活動をする環境等をさらに充実させる必要があります。

また、2015 年度創設された学生支援の充実策としての「学生チャレンジプロジェクト（仮称）」を継続し、学生の提案型プロジェクトに対して支援します。

(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得

「教育の充実」を図るためには、研究活動の裏付けが必要です。学内研究費の効率的な活用のみならず、科学研究費等の外部資金を獲得するための支援を中心にして、外部資金を広く獲得する取り組みを行う必要があります。

(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進

教職員のみならず、学生も学外との交流により大きく成長します。大学としての社会貢献も重視されています。国際交流にも力を注ぎ、国際的視野に立つグローバル人材の育成をめざします。

(7) 情報環境の整備

情報環境のいっそうの充実を図り、学内ネットワークの機器更新・維持管理と教員および学生が有効的に活用できるように事務システムの維持・充実を行っていきます。そして、図書館システムにおいても安定した運用を図ります。

(8) 大学創立 50 周年事業

創立 50 周年を迎え、記念事業として、記念式典、記念シンポジウム、記念誌発刊、記念募金、記念広報等を行います。

本学は主要大学に比べると財政面では必ずしも十分とは言えず、将来計画を考える上で財政基盤の強化が大きな課題です。2016年度（平成28年度）においては、栄養学部の改組拡充、大学創立50周年記念事業およびキャンパス環境整備等重要な事業を行います。今後も事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して、事業活動収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、いっそうの経営努力を行っていかねばなりません。

以上のような概要を踏まえ、2016年度（平成28年度）予算を編成いたしました。

2016 年度（平成 28 年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学附属高等学校

校長 八田 康弘

2016 年度（平成 28 年度）予算編成にあたり、4 月から新校舎に移転して従来からの教育も継続しながら、新たな教育を展開していく中で、財政の健全化を図るとともに、限られた予算を有効に活用していくことを踏まえて編成しました。

それに向けた 2016 年度（平成 28 年度）の基本方針は下記のとおりです。

（教育）

- ・進学実績の強化を考えた教育事業として受験サプリアなどの新しい仕組みを導入するとともに、従来の 2 コース制から 4 コース制にすることで、より細やかな教育活動を展開する。
- ・IT 環境を想定した研究事業の開始として、従来の一人一台のノートパソコンから、よりアクティブラーニングを推進する一人一台の ipad に変え、生徒の積極的な授業への参加を進める。
- ・ネイティブ教員の導入、大学グローバルコミュニケーション学部との連携、さらに海外教育機関との交流を活性化することにより、グローバル教育を強化する
- ・高大連携事業の強化を推進する。従来の体験授業に終わらない多面的な連携を組み立て、互いの教育活動の活性化につなげる。
- ・課外活動の再構築を検討し、具体的な事業を推進することで、生徒の要望に答えることのできる施設や指導体制を整える。
- ・SSH、SGH 校に向けての取組み体制を整えると共に、申請に向けて準備を始める。
- ・移転に伴う交通手段の整備としてスクールバスを導入し、生徒の速やかな登下校を確保する。

（研修）

- ・新しい高校教育、中学教育の準備に向けた研修活動の活性化を行う。文科省が検討している新しい教育の変化に対応できるよう校内校外での研修に積極的に参加を行う。

（広報）

- ・高校志願者数の安定した確保に向けた広報活動を行う。

以上のような基本方針を踏まえ、以下のとおり 2016 年度（平成 28 年度）予算を編成いたしました。

〔I〕事業活動収支予算について

※ 神戸学院大学には法人部門を含む。
※ 一万円未満は原則として四捨五入
※ 前年度は一次補正額を示す。

1. 教育活動収支

(事業活動収入の部)

(1) 学生生徒等納付金 (134 億 964 万円)

学生生徒等納付金は前年度対比 7 億 41 万円 (5.5%) 増の 134 億 964 万円 (経常収入対比 85.0%) を見込んでいます。

大学では、入学定員は、栄養学部の改組拡充により 50 名増となります。文系学部は入学定員の 1.15 倍、理系学部は同 1.1 倍の新入生数を前提として、前年度対比 6 億 2,253 万円 (5.1%) 増を見込んでいます。経常収入に占める割合は 86.1% となります。

高校では、2016 年度 (平成 28 年度) の入学募集定員は、前年度同様 210 人になりますが、志願状況から 300 人の入学を見込んでいます。2016 年度 (平成 28 年度) の在籍見込数 (生徒総数) は、前年度 (5/1 現在の在籍者数 665 人) より 73 人増の 738 人を見込んでいます。前年度対比 7,787 万円 (20.0%) 増となり、経常収入の 63.8% になります。

(2) 手数料 (3 億 9,877 万円)

手数料は前年度対比 524 万円 (1.3%) 増の 3 億 9,877 万円 (経常収入対比 2.5%) となります。

大学では、前年度対比 136 万円 (0.4%) 減の 3 億 7,014 万円となり、経常収入の 2.5% を占めています。入学検定料は、18 歳人口の減少等により厳しい環境が続きますが、栄養学部改組拡充による定員増等を加味し前年度対比 136 万円 (0.4%) 減を見込んでいます。なお、2017 年度 (平成 29 年度) 開設予定の附属中学校に関する入学検定料については法人予算とする必要があるため、264 万円を加算しています。試験料、証明手数料、大学入試センター試験実施手数料は、前年度並を見込んでいます。

高校では、前年度対比 660 万円 (30.0%) 増の 2,863 万円を見込み、経常収入の 3.9% になります。入学検定料については、2016 年度入試から 2,000 円増額し、前年度より 200 人増の 1,300 人の受験者数を見込んでいます。

(3) 寄付金 (1 億 4,500 万円)

寄付金は前年度対比 7,796 万円 (116.3%) 増の 1 億 4,500 万円 (経常収入対比 0.9%) となります。大学において、教育研究奨学寄付金 2,500 万円および大学 50 周年記念募金 1 億 2,000 万円を見込んでいます。(施設設備寄付金および現物寄付については特別収支に計上しています。)

(4) 経常費等補助金 (10 億 5,305 万円)

補助金は前年度対比 4,386 万円 (4.0%) 減の 10 億 5,305 万円 (経常収入対比 6.7%) となります。

大学では、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金として 8 億 4,891 万円を見込んでいます。(私立大学施設整備費補助金については特別収支に計上しています。) 地方公共団体補助金は、神戸市結核予防会補助金 100 万円を見込んでいます。前年度対比 4,402 万円 (4.9%) 減となり、経常収入の 5.7% を占めています。

高校では、地方公共団体補助金は、兵庫県私立学校経常費補助金 2 億円、神戸市私立校振興助成金 280 万円、神戸市結核予防会補助金 11 万円、及びその他の補助金として私立高等学校修学支援事業利子補給金 15 万円、人権教育推進費配分金 6 万円、教育研修会参加費補助金 2 万円を見込んでいます。経常収入の 27.7%になります。

(5) 付随事業収入 (6,600 万円)

付随事業収入は前年度対比 2,865 万円 (76.7%) 増の 6,600 万円 (経常収入対比 0.4%) となります。

大学では、補助活動収入、受託事業収入ともに前年度並を見込んでいます。経常収入の 0.2%を占めています。

高校では、大学受験講座及び速読トレーニングシステムの受講実績を勘案し、増額を見込んでいます。また新たに生徒送迎スクールバス利用料 2,750 万円を見込んでいます。

前年度対比 2,865 万円増となり、経常収入の 4.5%になります。

(6) 雑収入 (3 億 8,500 万円)

雑収入は大学における退職金財団交付金収入、研究関連収入、施設設備利用料等により 3 億 8,500 万円を見込んでいます。

(7) 教育活動収入 計 (154 億 5,747 万円)

前年度対比 8 億 8,349 万円 (6.1%) 増を見込んでいます。

(事業活動支出の部)

(1) 人件費 (85 億 2,515 万円)

人件費は、前年度対比 2 億 4,147 万円 (2.9%) 増の 85 億 2,515 万円 (経常収入対比 54.1%) となります。

大学の教員人件費は人員増、定期昇給等を見込んだ結果、前年度対比 1 億 3,238 万円 (2.7%) 増の 50 億 2,045 万円、職員人件費は人員増、定期昇給等を見込んだ結果、前年度対比 4,163 万円 (1.7%) 増の 25 億 2,240 万円を見込んでいます。人件費の合計では、前年度対比 2 億 1,309 万円 (2.8%) 増となり、経常収入の 52.9%を占めています。

高校では、学級増が見込まれ、専任教員の増により前年度対比 2,838 万円 (5.2%) 増となりました。経常収入の 78.4%になります。

(2) 教育研究経費 (60 億 5,307 万円)

教育研究経費は前年度対比 4 億 6,641 万円 (8.3%) 増の 60 億 5,307 万円 (経常収入対比 38.4%) となります。

大学では、栄養学部の改組拡充や学内の情報環境整備にかかる経費増等により、前年度よりも増額を見込んでいます。前年度対比 2 億 5,743 万円 (4.8%) 増となり、経常収入の 37.7%を占めています。

高校では、新校舎への移転により施設規模が増大し、光熱水費は約 3 倍近い増を見込んでいます。また、情報関係でサーバー新設等による増を見込んでいます。さらにスクールバスの運行により、運転員報酬やバスのリース料が新たに発生し、生徒数の増加により、授業料免除資金の増も見込んでいます。減価償却額も約 3 倍の増を見込んでいます。前年度対比 2 億 898 万円 (118.8%) 増となり、経常収入の 52.5%になります。

(3) 管理経費 (6億9,759万円)

管理経費は前年度対比4,234万円(5.7%)減の6億9,759万円(経常収入対比4.4%)となります。

大学では、募集広告費等の減少及び、林山キャンパス跡地売却による減価償却費の減少等により、前年度対比6,178万円(9.1%)減となり、経常収入の4.1%を占めています。

高校では、経常経費については、新校舎への移転により光熱水費の負担増や会下山校舎の維持管理経費も見込んでいます。さらに減価償却費の増も見込んでいます。前年度対比1,943万円(31.0%)増となり、経常収入の11.2%になります。

(4) 教育活動支出 計 (152億7,581万円)

前年度対比6億6,554万円(4.6%)増を見込んでいます。

教育活動収支差額 (1億8,165万円) ≪教育研究事業の収支≫

前年度対比2億1,795万円(500.5%)増を見込んでいます。

2. 教育活動外収支

(事業活動収入の部)

(1) 受取利息・配当金 (3億1,033万円)

円安による保有債券の受取利息増等により、若干の増額を見込んでいます。前年度対比2,019万円(7.0%)増の3億1,033万円(経常収入対比2.0%)となります。

大学は前年度対比2,147万円(7.4%)増の3億1,000万円(経常収入対比2.1%)、高校は前年度対比127万円(79.7%)減の32万円(経常収入対比0.0%)を見込んでいます。

(2) 教育活動外収入 計 (3億1,033万円)

前年度対比2,019万円(7.0%)増を見込んでいます。

(事業活動支出の部)

(1) 借入金等利息 (1億3,933万円)

日本私立学校振興・共済事業団及び市中銀行からの借入金利息で、前年度対比739万円(5.0%)減の1億3,933万円(経常収入対比0.9%)を見込んでいます。

(2) 教育活動外支出 計 (1億3,933万円)

前年度対比739万円(5.0%)減を見込んでいます。

教育活動外収支差額 (1億7,100万円) ≪財務活動の収支≫

前年度対比2,758万円(19.2%)増を見込んでいます。

※ 上記 1. 2. を合わせた経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額)は、前年度対比2億4,553万円(229.2%)増の3億5,265万円を見込んでいます。

3. 特別収支

(事業活動収入の部)

(1) 資産売却差額 (4,363 万円)

有価証券売却差額として、大学において満期を迎える米ドル建債券の償還差益を 4,363 万円見込んでいます。

(2) その他の特別収入 (1 億 8,730 万円)

施設設備補助金として私立大学施設整備費補助金を 1,000 万円、施設設備寄付金として大学 50 周年記念募金 1 億 5,000 万円および高校新校舎建築募金 200 万円、現物寄付として 2,530 万円、それぞれ計上しています。

(3) 特別収入 計 (2 億 3,093 万円)

前年度対比 1 億 8,919 万円 (453.3%) 増を見込んでいます。

(事業活動支出の部)

(1) 資産処分差額 (1,100 万円)

前年度と同様の 1,100 万円を見込んでいます。

(2) 特別支出 計 (1,100 万円)

前年度と同様の 1,100 万円を見込んでいます。

特別収支差額 (2 億 1,993 万円) ≪臨時的な収支≫

前年度対比 1 億 8,919 万円 (615.5%) 増を見込んでいます。

4. 事業活動収支

事業活動収入の部合計から事業活動支出の部合計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、4 億 6,658 万円の収入超過 (大学: 6 億 2,573 万円 高校: △1 億 5,915 万円)になります。(法人間内部取引である『二校からの受入収入』と『法人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています。) なお、経常収支差額は 3 億 5,265 万円の収入超過になります。

基本金組入額合計は、18 億円を見込んでおります。前年度対比 31 億 5,627 万円 (63.7%) 減となります。

当年度収支差額は 13 億 3,342 万円の支出超過となり、これに前年度繰越収支差額△227 億 7,230 万円を加えると、翌年度繰越収支差額は、241 億 572 万円の支出超過となる見込みです。

1. 事業活動収入の部

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	総 額
事 業 活 動 収 入 計	※241,978,000	15,261,199,000	※940,872,000	15,998,723,000
基 本 金 組 入 額 合 計	0	△ 1,593,865,000	△ 206,134,000	△ 1,799,999,000

2. 事業活動支出の部

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	総 額
事 業 活 動 支 出 計	241,978,000	※14,635,466,000	※1,100,025,243	15,532,143,243
当 年 度 収 支 差 額		△ 968,132,000	△ 365,287,243	△ 1,333,419,243
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 21,678,388,647	△ 1,093,914,841	△ 22,772,303,488
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 22,646,520,647	△ 1,459,202,084	△ 24,105,722,731

3. 基本金組入前当年度収支差額

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	総 額
当 初 予 算 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	0	625,733,000	△ 159,153,243	466,579,757
前 年 度 予 算 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	0	△ 3,110,016,000	3,141,877,771	31,861,771

※ 法人内部取引科目(二校からの受入収入、法人諸費の両科目)につき総額欄で収支を相殺控除している。

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	総 額
※ 二 校 からの 受 入 収 入	239,338,000	0	205,988,000	0 (445,326,000)
※ 法 人 諸 費	0	438,326,000	7,000,000	0 (445,326,000)

用語の説明

(教育活動収支)

学校法人の本業である教育研究事業の収支で、経常的な事業活動収入及び支出のうち教育活動外収支に係る事業活動収入及び支出を除いたもの。学校経営の根幹であり、教育活動収支差額は必ずプラスである必要があります。

(教育活動外収支)

経常的な収支のうち「経常的な財務活動」と「収益事業活動」の2つの収支(主に財務活動)。教育活動外収支差額は主に財務活動の収支バランスを表します。

(特別収支)

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。特別収支差額は臨時的な収支のバランスを表します。

・事業活動収入

学校法人の負債とならない収入です。(旧 消費収支計算書の帰属収入に該当します。)

・事業活動支出

人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。(旧 消費収支計算書の消費支出に該当します。)

※当年度収支差額

(当年度収支差額＝事業活動収入－基本金組入額－事業活動支出)

基本金組み入れ後に事業活動収支が均衡する程度の事業活動収支差額が生じていることが、健全な学校経営として望ましいとされています。ただし、事業活動収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

※基本金組入前当年度収支差額

(基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出)

純資産の増減額を示す数値です。基本金組入前当年度収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※経常収支差額

(経常収支差額＝教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)

経常的な活動(教育活動と主に財務活動)の収支を表します。

〔Ⅱ〕おもな重点事業

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

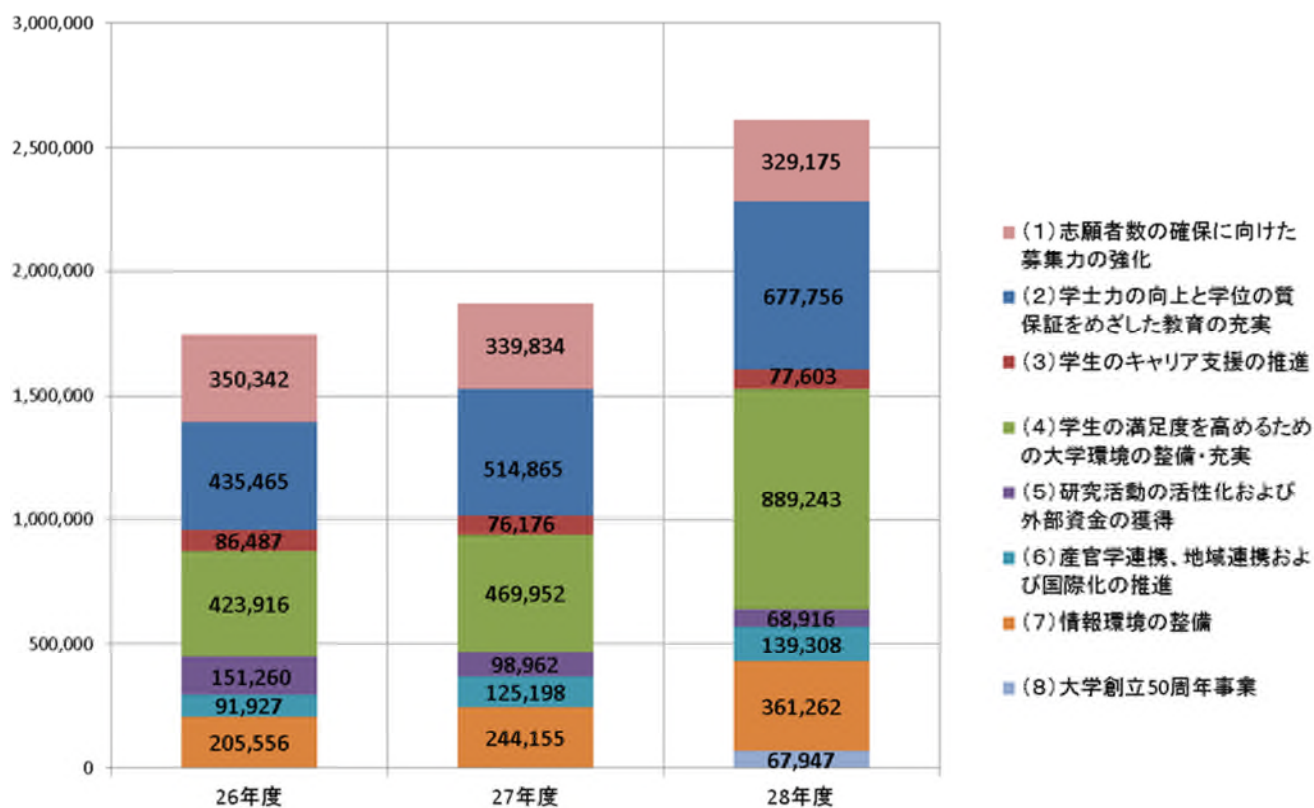
【大学】		(千円)
項目【総額】	内容	予算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【329,175千円】	大学広報・入試広報	265,858
	①交通広告・学外メディアを活用した広報	153,487
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	42,970
	○③ホームページの充実	16,800
	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	30,374
	○⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	22,227
	志願者増加対策	63,317
	①インターネット出願システムの活用	16,229
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	20,000
	③志願者動向調査システム	24,088
④学生募集支援	3,000	
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【677,756千円】	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	264,104
	①教材データベース・教育ソフトの充実	33,864
	○② e-learningの充実・教材作成支援	24,345
	◎③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	205,895
	学部教育の充実	68,033
	○①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実	54,901
	②教職教育センター	8,462
	◎③共通教育センター	4,670
	実験・実習体制の整備	226,989
	①人間心理学科実験実習費	15,218
	○②現代社会学部実習関係費用	8,283
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	37,433
	④栄養学部学外実習関係費用	6,453
	⑤薬学部実習関係費用	159,602
	特色ある教育プログラム	36,263
	①学際教育機構による学部を超えた人材育成	9,553
	②TKK学び合い連携事業	11,038
	◎③神戸学院カレッジ	15,672
	初年次教育の充実	17,909
	○①入学前教育・新入生基礎学力診断	12,406
②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	3,003	
③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	2,500	
FD活動の推進	24,252	
○①FD講演会等、FDワークショップの開催	8,957	
○②学生による授業改善アンケートの実施・分析	5,295	
③教育改革助成金	10,000	
大学院の充実	14,906	
①各研究科教育充実費	14,906	
教学マネジメント体制の構築	25,300	
○①教学IR	25,300	
(3) 学生のキャリア支援の推進 【77,603千円】	キャリア支援の充実	62,805
	◎①キャリア教育センター	30,659
	②ガイダンス・セミナーの実施	10,991
	③進路指導体制の充実	19,729
	④インターンシップ	1,426
課外講座事業	14,798	
①課外講座の開講	14,798	

項目【総額】	内容	予算額
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【889,243千円】	学内奨学金制度	152,242
	①学部支給奨学金制度	36,360
	○②奨励金制度	64,980
	③大学院特別奨学金制度	10,660
	④大学院支給奨学金制度	2,100
	○⑤特待生制度	38,142
	シャトルバス運賃補助	65,530
	○①シャトルバス運賃補助 (K A C ~ K P C 間)	65,530
	課外活動支援	182,610
	①課外活動・大学祭補助金	60,487
	◎②指定クラブ重点強化制度	108,000
③技術指導員指導料・顧問旅費	14,123	
施設・設備の整備	484,361	
○①教育設備の更新	251,412	
○②厚生施設の改修・整備	195,449	
○③証明書自動発行機更新	20,000	
○④トイレの改修	17,500	
学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	4,500	
①学生チャレンジプロジェクト	2,000	
②朝食補助	2,500	
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【68,916千円】	研究支援制度の確立	36,022
	①共同研究助成金	11,530
	②健康科学研究助成金	2,500
	③学外研究員制度	16,000
	④研究成果発表支援 (研究叢書援助金)	5,992
学術研究高度化推進 (人件費除く)	32,894	
①戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト (薬学研究科)	26,280	
②地域研究センター	1,614	
③先端医療センター研究施設の利用	5,000	
(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【139,308千円】	産官学連携の推進 (人件費除く)	2,473
	①知的財産管理体制の構築	2,473
	地域連携・生涯学習の推進 (人件費除く)	45,037
	①ポーアイ4大学連携推進事業	3,878
	②社会人キャリアアップ講座	1,718
	○③グリーンフェスティバル・公開講座	7,989
	○④市民交流および地域連携講座等連携事業	21,672
	⑤スポーツ地域貢献	4,148
	⑥災害救援ボランティア支援	4,000
	⑦カウンセリングセンター	1,632
	国際交流の推進 (人件費除く)	91,798
①国外客員教授受入	9,467	
○②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	39,960	
○③留学生の受入・派遣	17,676	
④短期海外研修	3,935	
○⑤学部教育における国際化の推進	20,760	
(7) 情報環境の整備 【361,262千円】	ネットワークシステムの構築・管理	342,058
	○①学内ネットワークシステムの維持・管理	264,370
	○②事務システムの維持・管理	77,688
	図書館情報化の推進	19,204
①図書館システムの維持管理	19,204	
(8) 大学創立50周年事業 【67,947千円】	大学50周年記念事業	67,947
	◎①式典、シンポジウム	29,285
	◎②記念誌	24,948
	◎③広報	10,000
	○④募金事業	3,714

【計 2,611,210千円 (事業活動収入対比 16.8%)】

(重点事業予算額の経年比較)

(単位 千円)



※いずれの年度も当初予算額で比較

《神戸学院大学附属高等学校》

【高校】

(千円)

項目【総額】	内容	予算額
(1) タブレット活用事業	アクティブラーニングを推進する一人一台のタブレット貸出。	7,040
(2) 語学研修事業	ネイティブスピーカーからの生きた英語学習、異文化体験としての修学旅行経費、国際クラスの語学研修費用。	13,910
(3) 学習合宿事業	学力アップをめざし長期休暇中に集中力育成。	600
(4) 大学受験講座事業	学力アップ、国公立大学をめざす希望者に土曜日及び夏季休業に外部講師授業の開講。	3,530
(5) 宿泊訓練事業	高校生活への適応、集団生活の協調性等を養う為の2泊3日の宿泊研修。	450
(6) 高大連携授業	2学年のKAC・KPCにおける連携授業の移動経費。	380
(7) 学内奨学事業	各種奨学金制度による奨学金支給。	19,200
(8) 情報教育支援事業	各種情報機器メンテナンス、各種ライセンス更新経費。	33,930
(9) 総合的な学習事業	社会人、専門家を招いての学習プログラム（広報誌エゲヤマの作成も含む）。	3,000

【計 82,040 千円 (事業活動収入対比 8.7%)】

〔Ⅲ〕基本金の組入および引当特定資産の取崩計画

《神戸学院大学》

1. 引当特定資産の組入

(1) 「教育研究環境整備引当特定資産」(5,000万円)

【2017年度(平成29年度)積立終了 総額2億5千万円】

将来の教育研究環境整備のための基金として、2億5千万円を目標としています。

〔2016年度末(平成28年度末)積立予定累計額 2億円〕

以 上